

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実績及び事業効果一覧

2024年11月現在

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・ 地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A					実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)		
								実施計画 事業費 (円)	B = C + D + E + F						A - B 補助対象外経 費 (円)	
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)				F その他 (円)
1	藤沢市低所得世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	福祉総務課	単	R5	<事業の概要> 物価・賃金・生活総合対策として、住民税非課税世帯に対し給付金を支給するもの。(給付金) ①コロナ禍において物価高が続く中で、低所得世帯の支援を目的とした給付金を1世帯あたり3万円支給する。 ②非課税世帯に対する給付金 ③R4年度住民税非課税世帯。R5年度住民税非課税世帯	R5.5.15	R6.3.29	1,273,110,000	1,273,110,000	0	1,273,110,000	0	0	0	支給実績:42,437世帯	住民税非課税世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
2	藤沢市低所得世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】(事務費)	福祉総務課	単	R5	<事業の概要> 物価・賃金・生活総合対策として、住民税非課税世帯に対し給付金を支給するもの。(事務費) ①コロナ禍において物価高が続く中で、低所得世帯の支援を目的とした給付金事業を行うにあたって必要な事務経費。 ②非課税世帯に対する給付金にかかる事務経費 ③R4年度住民税非課税世帯。R5年度住民税非課税世帯	R5.5.2	R6.3.31	96,129,551	96,129,551	0	96,129,551	0	0	0	・専用窓口等業務委託 ・通知書印刷等業務委託 ・データ作成業務委託 ・システム使用料 ・郵送料 ・振込手数料 ・消耗品費 ・その他事務経費	住民税非課税世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
7	障がい者就労支援事業費	障がい者支援課	単	R5	<事業の概要> 就労支援を行う事業所と障がい者雇用を推進する企業がともに出展する事業所等相談会を開催し、受注と雇用のマッチングを図るとともに、広く活動を紹介することにより、新規雇用機会の創出に寄与する。 ①新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業所等の体験入所や見学の機会が減少し、学校卒業後の進路や新たなサービス利用に関する情報が不足していることから、就労支援を行う事業所、就労支援関係機関、生活介護事業所が一堂に出展する就労フェア(事業所等相談会)を開催し、広く活動を紹介することにより、障がい者の就労、新規雇用を促進する。また、価格高騰の影響を受けている事業所等に対し、受注機会の創出等を図り、価格転嫁や生産調整等を避け、障がい者の就労機会がなくならないようにする。 ②就労フェア開催に係る費用 ③障がい当事者、就労支援事業所	R5.12.4	R6.3.15	5,602,282	5,602,282	0	5,602,282	0	0	0	就労支援を行う事業所と障がい者雇用を推進する企業が共に出展する事業所等相談会を開催し、受注と雇用のマッチングを図るため、ふじさわ障がい者就労フェアを開催し、834人の来場があった。	就労継続支援事業所等の活動紹介及びパネル展示、作業体験、障がい福祉サービス等の制度説明、ハローワーク等による障がい者雇用相談、事業所製造品の販売、販売所等の紹介を通して、障がい者の就労機会の維持、拡充による社会参加、障がい理解の促進に寄与した。
8	介護給付費等事業費	障がい者支援課	単	R5	<事業の概要> 電力・ガス・食品等の価格高騰に伴い、運営費に影響を受けている障がい福祉サービス事業所に対して、その費用を助成する。 ①新型コロナウイルス感染症及び価格高騰の影響を受けながらも、障がい福祉サービス報酬の改定がなく、運営に支障をきたす恐れがあることから、障がい福祉サービス事業所の安定的な運営を図り、障がい者の日常生活を維持し、自立を支援することを目的とする。 ②障がい福祉サービス事業所への助成金及び審査業務委託に係る費用 ③障がい福祉サービス事業所	R5.8.15	R6.2.28	47,715,538	47,715,538	0	47,715,538	0	0	0	当初410事業所への助成を想定していたが、申請の結果、281事業所、47,019,000円を助成した。 また、申請に係る審査業務について、工賃の向上を図るため、障がい者就労継続支援事業所に委託し、委託先法人等を除く199件の申請書審査を委託し、696,538円を支払った。	障がい福祉サービス事業所の安定的な運営の一助となり、障がい者の日常生活の維持、自立支援に寄与した。
9	障がい児通所給付費等事業費	子ども家庭課	単	R5	<事業の概要> コロナ禍における物価高騰が継続していることから、障がい福祉サービス事業所の運営に影響を与えているため、事業所運営に対する助成を行う。 ①コロナ禍における物価高騰が継続しており、障がい福祉サービス事業所の運営に影響を与えているため、事業所運営に対する助成を行うことで障がい児への障がい福祉サービス提供が安定的に確保される。 ②助成金 ③市内障がい福祉サービス事業所(児童発達支援、放課後等デイサービス)	R5.8.1	R5.10.27	3,184,000	3,184,000	0	3,184,000	0	0	0	市内障がい福祉サービス事業所(児童発達支援、放課後等デイサービス)67事業所に助成金の交付を行った。(内訳) 月額4,000円 9か月支給 1事業所 10か月支給 2事業所 11か月支給 1事業所 12か月支給 63事業所	事業所運営に対する助成を行うことで、障がい児への障がい福祉サービス提供が安定的に確保され、児童福祉の向上が図られた。 令和5年度3月末利用実績 児童発達支援 587人 放課後等デイサービス 1,008人

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A					実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)			
								実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F						A-B 補助対象外経 費 (円)		
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)				F その他 (円)	
10	地域生活支援事業費	障がい者支援課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; 電力・ガス・食品等の価格高騰に伴い、運営費に影響を受けている障がい福祉サービス事業所に対して、その費用を助成する。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症及び価格高騰の影響を受けながらも、障がい福祉サービス報酬の改定がなく、運営に支障をきたす恐れがあることから、障がい福祉サービス事業所の安定的な運営を図り、障がい者の日常生活を維持し、自立を支援することを目的とする。 ②障がい福祉サービス事業所への助成金及び審査業務委託に係る費用 ③障がい福祉サービス事業所</p>	R5.8.15	R6.2.28	3,676,507	3,676,507	0	3,676,507	0	0	0	<p>当初80事業所への助成を想定していたが、申請の結果、49事業所、3,512,000円を助成した。 また、申請に係る審査業務について、工賃の向上を図るため、障がい者就労継続支援事業所に委託し、委託先法人等を除く47件の申請書審査を委託し、164,507円を支払った。</p>	障がい福祉サービス事業所の安定的な運営の一助となり、障がい者の日常生活の維持、自立支援に寄与した。	
11	介護保険サービス事業所物価高騰対応助成費	介護保険課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; 介護保険サービス事業所の安定的な運営を図り、利用者に質の高いサービスを継続的に提供できる環境を確保することを目的として、市内の介護保険サービス事業所を対象に、事業所別・規模に応じ、物価高騰に伴う掛かり増し経費の一部を助成した。</p> <p>①コロナ禍における物価高騰に伴い、運営に影響を受けている市内介護保険サービス事業所を対象に、事業継続に向けた支援とした助成を行うことにより、介護保険サービスの安定的な提供体制を確保する。 ②介護保険サービス事業所の種別・事業所規模等に応じた運営法人に対する助成金及び申請書の審査に係る業務委託料 ③市内の介護保険法に基づく介護保険サービス事業所(居宅療養管理指導を除く。介護予防・日常生活支援総合事業(指定型)を含む。)であって、令和5年度中に市民に対するサービス提供実績があり、かつ令和6年3月31日までの間、事業の廃止予定のない事業所。</p>	R5.8.1	R6.3.6	193,995,115	193,995,115	0	193,995,115	0	0	0	<p>・助成対象事業所数 590事業所 ・助成金額 191,944,000円 ・審査業務委託金額 2,051,115円</p>	市内の介護保険サービス事業所を対象に、事業所種別・規模に応じ、物価高騰に伴う掛かり増し経費の一部を助成した。 その結果、利用者が安心してサービスを受けられる環境の維持が図られた。	
12	法人立保育所運営費等助成事業費(給食食材料費分)	保育課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; 物価高騰の影響を受けている食材料費に関し、市内認可保育施設等に対し支援金を支給するもの。</p> <p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市内の保育所等に対し、食材料費の上昇による影響を抑え、安定的な施設運営を行う。 ②市内の認可保育所等における高騰した分の給食食材料費(職員分は除く) ③市内認可保育施設、私設保育施設、病児保育事業実施施設のうち、給食を提供している施設</p>	R5.4.1	R6.3.31	47,443,000	47,443,000	0	47,443,000	0	0	0	0	<p>市内の認可保育施設や私設保育施設等の対象施設164施設のうち、申請のあった109施設に対し交付した。</p>	コロナ禍における施設の安定運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
13	幼児教育振興助成費	保育課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; 物価高騰の影響を受けている光熱費等に関し、新制度に移行した幼稚園等に対し支援金を支給するもの。</p> <p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市内幼稚園等に対し、支援金を交付することにより、光熱費等の高騰に伴う費用負担を軽減し安定的な施設運営を支援する。 ②市内幼稚園等の施設運営にかかる光熱費等 ③市内に所在する子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園及び幼稚園型認定こども園</p>	R5.4.1	R6.3.31	1,040,000	1,040,000	0	1,040,000	0	0	0	0	<p>市内の認定こども園及び新制度に移行した幼稚園に対する交付を計画し、全8施設に交付した。</p>	コロナ禍における施設の安定運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与した。

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A					実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)		
								実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F						A-B 補助対象外経 費 (円)	
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)				F その他 (円)
14	放課後児童健全育成事業費	青少年課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; コロナ禍において電気・ガス料金を含む公共料金が増大し運営費を圧迫している放課後児童クラブ運営事業者に対し、公共料金の増大分を支援するもの。</p> <p>①保育の質を落とすことなく質の高い安全・安心な放課後児童クラブの運営を行っていく。 ②放課後児童クラブ運営事業者12法人77児童クラブ【電気】:(100,000円×5クラブ)+(80,000円×19クラブ)+(60,000円×41クラブ)+(40,000円×12クラブ)=4,960,000円 【ガス】:(5,500円×4クラブ)+(2,000円×14クラブ)+(1,200円×26クラブ)+(600円×18クラブ)=92,000円 ※ガス料金はオール電化の15クラブを除くこととする。 【電気】+【ガス】=4,960,000円+92,000円=5,052,000円 ③放課後児童クラブ運営事業者12法人</p>	R5.4.1	R6.3.31	5,052,000	5,052,000	0	5,052,000	0	0	0	放課後児童クラブ運営事業者12法人中12法人への支援を実施。	保育の質を落とすことなく質の高い安全・安心な放課後児童クラブの運営が行えた。
15	救急医療対応病院物価高騰対応助成費	地域医療推進課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている救急医療対応病院に対し、電気、ガス等光熱費上昇分の一部を助成する。</p> <p>①市内の安定した救急医療体制の確保。 ②電気、ガス等光熱費上昇分の一部助成 ③救急医療に対応した病院</p>	R5.4.1	R6.3.31	40,593,000	40,593,000	0	40,593,000	0	0	0	・助成対象 救急医療に対応した病院(11施設) ・助成金額 40,593,000円	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている救急医療対応病院の負担を軽減し、安定した救急医療体制の確保に寄与した。
16	ふれあい入浴事業費	高齢者支援課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; 新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響が続く中、原油価格高騰等により経営に影響を受けている市内一般公衆浴場に対し、燃料費及び電気代の価格高騰分の一部について補助金を交付する。</p> <p>①一般公衆浴場の経営の安定化に寄与することで市民の公衆衛生確保を図る。 ②公衆浴場の経営支援に係る補助金(都市ガス、重油、灯油、LPガス、電気代の価格高騰分の1/2を補助) ③物価統制令により入浴料金が統制されている市内一般公衆浴場 2施設</p>	R5.7.4	R6.3.28	744,000	744,000	0	744,000	0	0	0	一般公衆浴場・2施設に、燃料費(都市ガス、重油、LPガス)及び電気代の価格高騰分の一部に対する補助金744,000円を交付。	一般公衆浴場2施設の維持及び経営の安定化に寄与し、市民の公衆衛生確保が図られた。
17	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費(肥料価格高騰対策支援事業・施設園芸燃油価格高騰対策支援事業・畜産経営体質強化支援事業の一部)	農業水産課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; コロナ禍において、価格高騰した農畜産物の生産に必要な各種生産資材及び動力費への緊急支援を行う。</p> <p>①市内農業者の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図る。 ②価格高騰による生産資材の購入経費や動力費 ③【肥料価格高騰対策支援事業】市内販売農家【施設園芸燃油価格高騰対策支援事業】園の「施設園芸セーフティ ネット構築事業」に加入する市内農業者【畜産経営体質強化支援事業】市内畜産農家</p>	R5.7.13	R6.3.31	29,670,115	29,670,115	0	29,670,115	0	0	0	【交付金支給数】 ①肥料価格高騰対策支援事業費 ・市内の農業者59経営体 ②施設園芸燃油価格高騰対策支援事業費 ・市内の施設園芸農家37経営体(セーフティネット構築事業加入者) ③畜産経営体質強化支援事業費 ・市内畜産農家17戸(16経営体)	農畜産物の生産に必要な不可欠である各種生産資材等の価格高騰に苦慮している市内農業者に対する支援を行った結果、生産コストの低減が図られた。
18	観光施設移動円滑化補助事業費	観光課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; コロナ禍や昨今の原油価格や物価高騰などの要因により、民間事業者が更なる影響を受けている中、観光事業者等を支援するため、江の島島内の観光施設出入口における観光客の滞留を解消する目的で、キャッシュレス対応自動券売機及び自動改札機を導入する観光施設移動円滑化事業に対する費用の一部を補助した。</p> <p>①江の島を訪れる観光客の待ち時間の少ないスムーズな移動やキャッシュレス化は、利便性や満足度を向上させ、消費機会の創出を促すとともに、非接触型の「スマートツーリズム」を推進することができる。また、来たるべき観光需要の回復に備え、オーバーツーリズムへの対応策となるとともに、より多くの観光客の来訪による経済効果が期待できる。 ②補助金 ③補助対象事業者: 湘南藤沢活性化コンソーシアム、補助対象機材: キャッシュレス対応自動券売機・自動改札機</p>	R5.7.11	R6.3.25	37,500,000	37,500,000	0	37,500,000	0	0	0	江の島島内観光施設の円滑な利用促進のため、キャッシュレス対応の自動券売機及び自動改札機を設置した。  【整備箇所】 江の島エスカー1区及び江の島サムエル・コッキング苑入口 【整備機器】 キャッシュレス対応自動券売機・自動改札機(交通系IC、二次元コード、クレジットカード(スマートタッチ含む)対応)	当事業実施により、各施設の円滑な来場促進及び人流の滞留解消につながり、観光客をはじめ来場者の満足度向上が図られた。

No.	交付対象事業の名称 (※1)	所管課 (令和5年度)	予算措置 (国庫補助・地方単独)	予算区分	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日 (※2)	A					実績 (アウトプット)	事業効果 (アウトカム)		
								実施計画 事業費 (円)	B=C+D+E+F						A-B 補助対象外経 費 (円)	
									補助対象事業 費 (円)	C 国庫補助額 (円)	D 交付金 充当経費 (円)	E 起債額 (円)				F その他 (円)
19	学校給食材料費	学校給食課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; 物価高騰の影響により、食材費も高騰しているが、給食内容(献立、食材等)を変更することなく、安定的に給食提供を行うもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰の影響を利用者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食食材材料費 ③学校給食(小学校・特別支援学校)利用者(教職員を除く)</p>	R5.9.5	R6.3.31	56,958,616	56,958,616	0	56,958,616	0	0	0	給食内容(献立、食材等)を変更させることなく、2,589,028食(1食あたり22円単価増)を提供できた。	食材等、給食の質を維持しながらバランスのとれた給食を提供できた。購入食材の質、量ともに変更することなく、購入したことにより地域経済に寄与した。給食費に価格転嫁することなく、実施できたことにより、保護者負担の軽減を図れた。
20	中学校給食運営管理費	学校給食課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; 物価高騰の影響により、食材費も高騰しているが、給食内容(献立、食材等)を変更することなく、安定的に給食提供を行うもの。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰の影響を利用者が負担する給食費に転嫁することなく、円滑な給食提供を行う。 ②学校給食食材材料費 ③学校給食(中学校)利用者(教職員を除く)</p>	R5.9.1	R6.3.31	7,655,385	7,655,385	0	7,655,385	0	0	0	給食内容(献立、食材等)を変更させることなく、普通盛278,753食(1食あたり22円単価増)、大盛52,511食(1食あたり29円単価増)を提供できた。	食材等、給食の質を維持しながらバランスのとれた給食を提供できた。購入食材の質、量ともに変更することなく、購入したことにより地域経済に寄与した。給食費に価格転嫁することなく、実施できたことにより、保護者負担の軽減を図れた。
21	地域経済消費支援事業費	産業労働課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; 物価上昇等により、低迷する消費動向と市内経済の活性化を図るとともに市民の消費下支えを目的として、市内の店舗等で商品の購入やサービスの提供を受けるに当たりキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイントを還元し、そのポイント還元相当分を市が負担するもの。</p> <p>①コロナ禍におけるエネルギー価格や物価の高騰等により、引き続き市内経済は大きな影響を受けていることから、商品の購入やサービスの提供等に当たり、市内の店舗・事業所等でキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイントを還元し、その還元分を市が負担することにより、消費の下支えを行うことで市内経済の活性化を図る。 ②キャッシュレス決済ポイント還元事業 ③対象店舗等において商品、サービス等を対象にキャッシュレスで決済した方及び受注事業者</p>	R5.10.9	R6.3.29	580,647,137	580,647,137	0	237,660,506	0	342,986,631	0	キャッシュレス決済金額の最大25%相当のポイントを還元【上限】 1,000ポイント/1回 10,000ポイント/期間 【事業費】 ・還元ポイント:548,732,143円 ・諸経費:31,914,994円 ・実施期間:2023年11月15日～12月7日	エネルギー価格や物価の高騰等により、影響を受けた市内経済の維持や活性化を図るため、市内の店舗・事業所等でキャッシュレス決済を利用した際に一定のポイントを還元、その還元相当分を市が負担することにより、消費を下支えし、低迷する地域経済の活性化とスマートシティの推進に寄与した。
22	法人立保育所運営費等助成事業費(光熱費分)	保育課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; 物価高騰の影響を受けている光熱費等に関し、市内認可保育施設等に対し支援金を支給するもの。</p> <p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市内の保育所等に対し、光熱費等の上昇による影響を抑え、安定的な施設運営を行う。 ②市内の認可保育所等における高騰した分の光熱費 ③市内認可保育施設、私設保育施設、病児保育事業実施施設</p>	R5.4.1	R6.3.31	23,535,000	23,535,000	0	23,535,000	0	0	0	市内の認可保育施設や私設保育施設等の対象施設164施設のうち、申請のあった136施設に対し交付した。	コロナ禍における施設の安定運営及び保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
23	農業者等原油価格・物価高騰対応助成費(畜産経営体質強化支援事業の一部)	農業水産課	単	R5	<p>&lt;事業の概要&gt; コロナ禍において、価格高騰した畜産物の生産に必要な飼料購入費への緊急支援を行う。</p> <p>①市内畜産農家の負担軽減と今後の安定的な経営継続を図る。 ②価格高騰した飼料の購入経費 ③【畜産経営体質強化支援事業】市内畜産農家</p>	R5.7.13	R6.3.19	147,808,885	147,808,885	0	147,808,885	0	0	0	【交付金支給数】 ①畜産経営体質強化支援事業費 ・市内畜産農家17戸(16経営体)	畜産物の生産に必要な不可欠である飼料の価格高騰に苦慮している市内農業者に対する支援を行った結果、生産コストの低減が図られた。
合計								2,602,060,131	2,602,060,131	0	2,259,073,500	0	342,986,631	0		

※1.交付対象事業の名称については、国に提出した実施計画上の名称を記載していますので、市の予算上の事業名と異なる場合があります。  
※2.事業完了年月日については、事業にかかる経費の支払日を記載している場合があります。